

認知症バリアフリーワーキング

令和元年度 老人保健健康増進等事業

認知症バリアフリー社会の実現等に関する

調査研究事業 進捗のご報告

(認知症地域支援推進員アンケート調査結果、イギリスにおけるDAA等の取組)

2020年2月13日

みずほ情報総研株式会社

社会政策コンサルティング部

I. 認知症バリアフリーについて

1. 認知症バリアフリー社会が目指すもの
2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(速報値)

II. イギリスにおける取組み

1. Alzheimer's Society
2. Dementia Action Alliance (DAA)
3. 民間企業における取組み(例)

III. 当事者からの提案

- ・日用品の買い物場面を対象とした意見(例)

I . 認知症バリアフリーについて

1. 認知症バリアフリー社会が目指すもの

◆認知症バリアフリーとは

- 令和元年6月に示された「認知症施策推進大綱」(令和元年6月)の5つの柱の1つである、「認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援」の中に示されている。

- 基本的な考え方は、「認知症の人の多くが、認知症になることで、買い物や移動、趣味活動など地域の様々な場面で、外出や交流の機会を減らしている実態がある。(略)

認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で普通に暮らし続けていくための障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」の取組みを推進することである。

2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(方法)

◆目的

- ・認知症バリアフリーを実現するにあたって、阻害要因となる課題等の実態把握およびその解決策についての先進的取組みに関する情報を得ることを目的とした(厚生労働省 令和元年度 老人保健健康増進等事業のもと実施)。

◆対象

- ・全国の認知症地域支援推進員

◆方法

- ・市区町村の認知症施策主管課を対象に、調査協力依頼状および回答説明書を郵送。webサイト上にアンケート回答フォームを設置し、認知症地域支援推進員に回答を求めた(webアンケート調査方式により実施)。

◆期間

- ・令和元年1月から2月

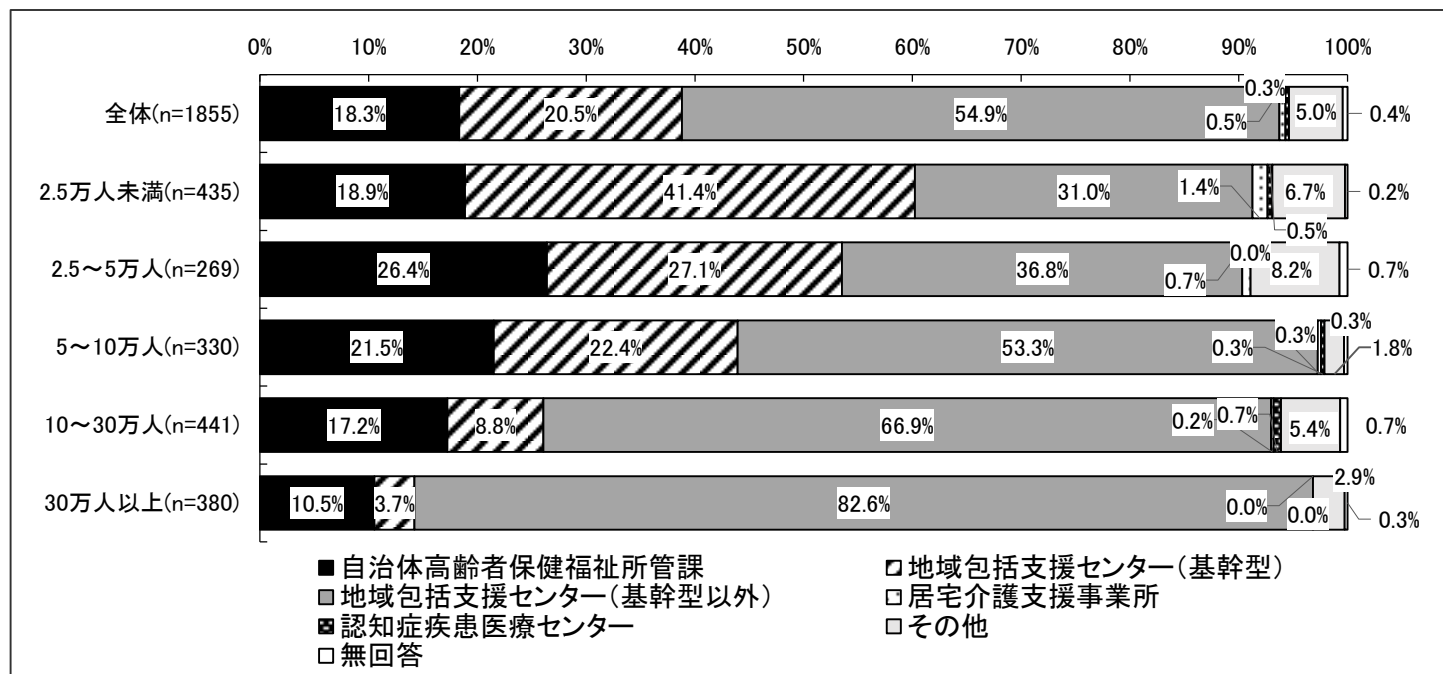
◆有効回収数

- ・1,855件

2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(速報値)

【回答者属性】

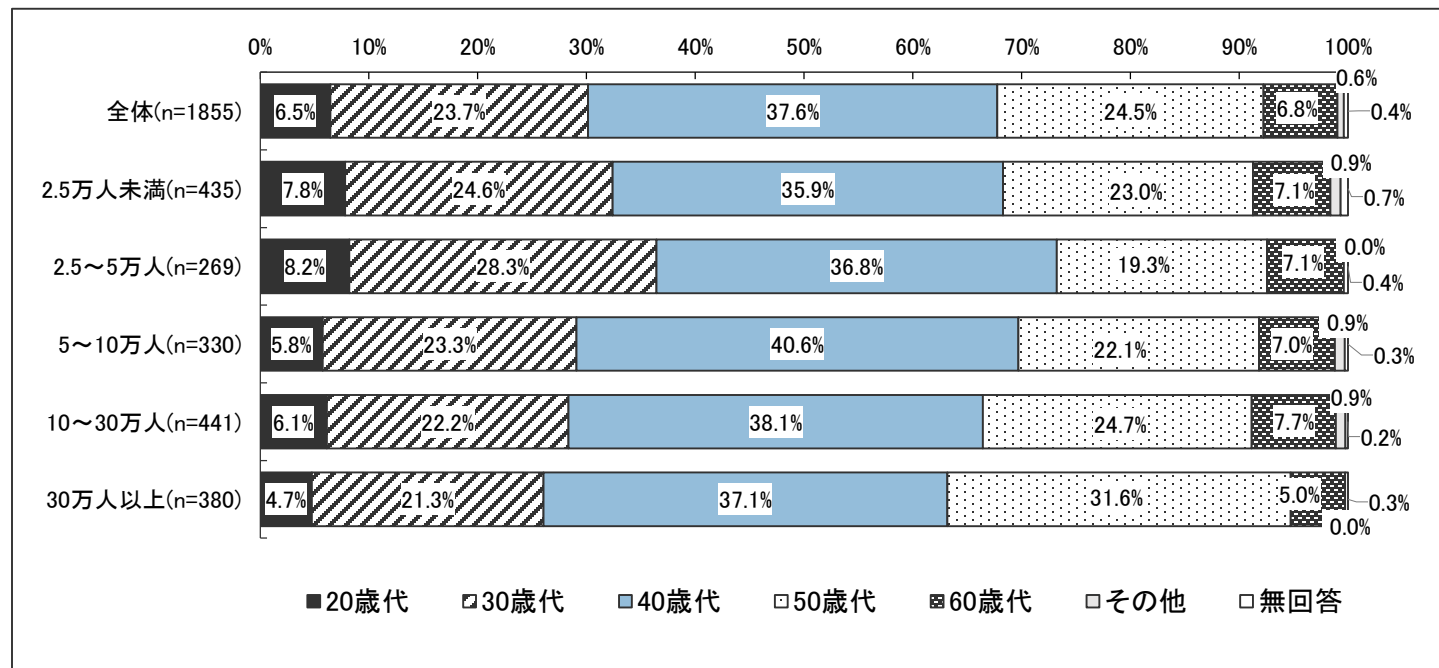
○所属・人口規模別



資料: 認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業(厚生労働省. 令和元年度 老人保健健康増進等事業, みずほ情報総研)

2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(速報値・つづき)

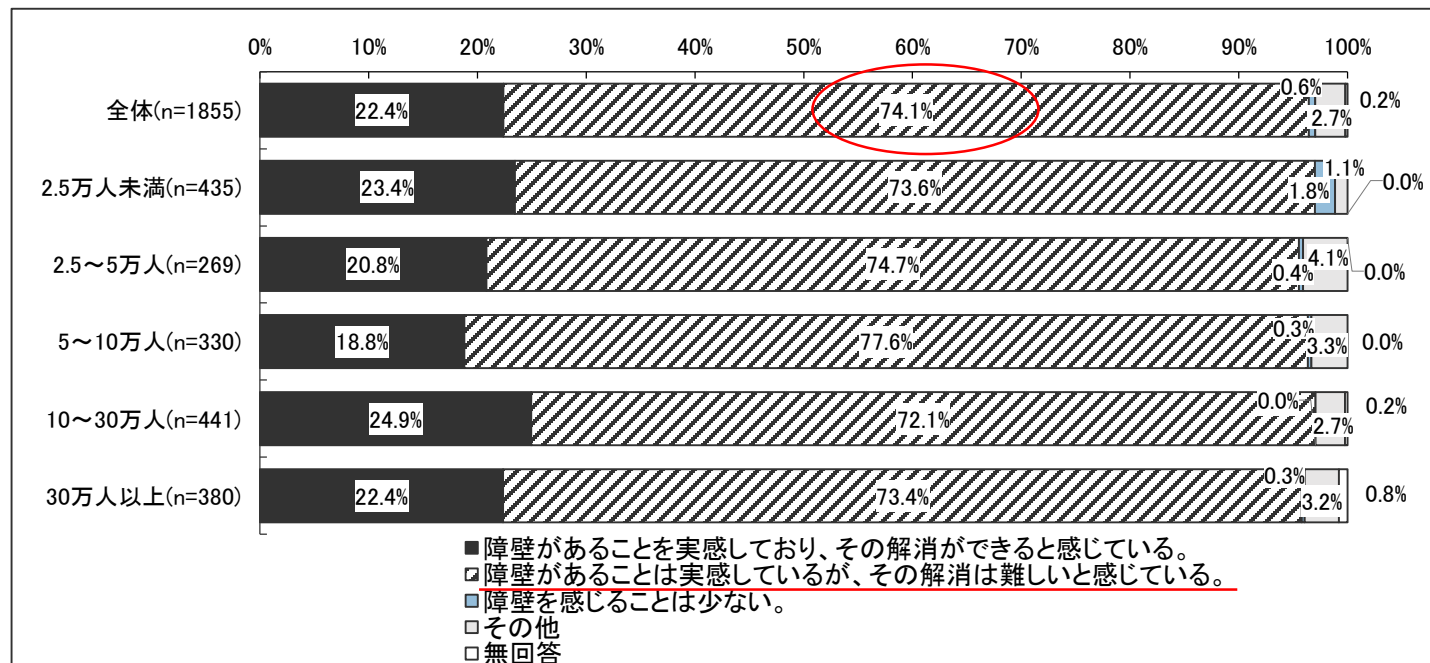
○年代・人口規模別



資料: 認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業(厚生労働省. 令和元年度 老人保健健康増進等事業, みずほ情報総研)

2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(速報値・つづき)

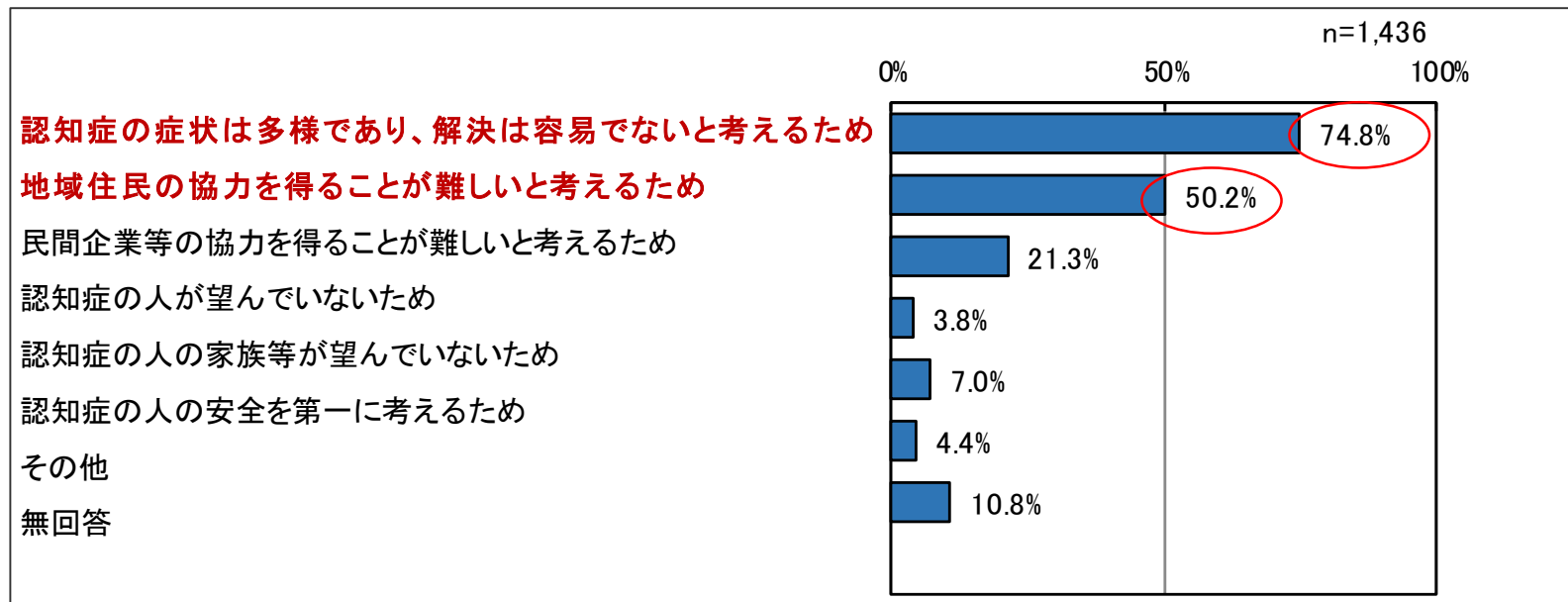
Q 認知症地域支援推進員は、認知症バリアフリーをどのように捉えているのか(人口規模別)。



資料: 認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業(厚生労働省. 令和元年度 老人保健健康増進等事業, みずほ情報総研)

2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(速報値・つづき)

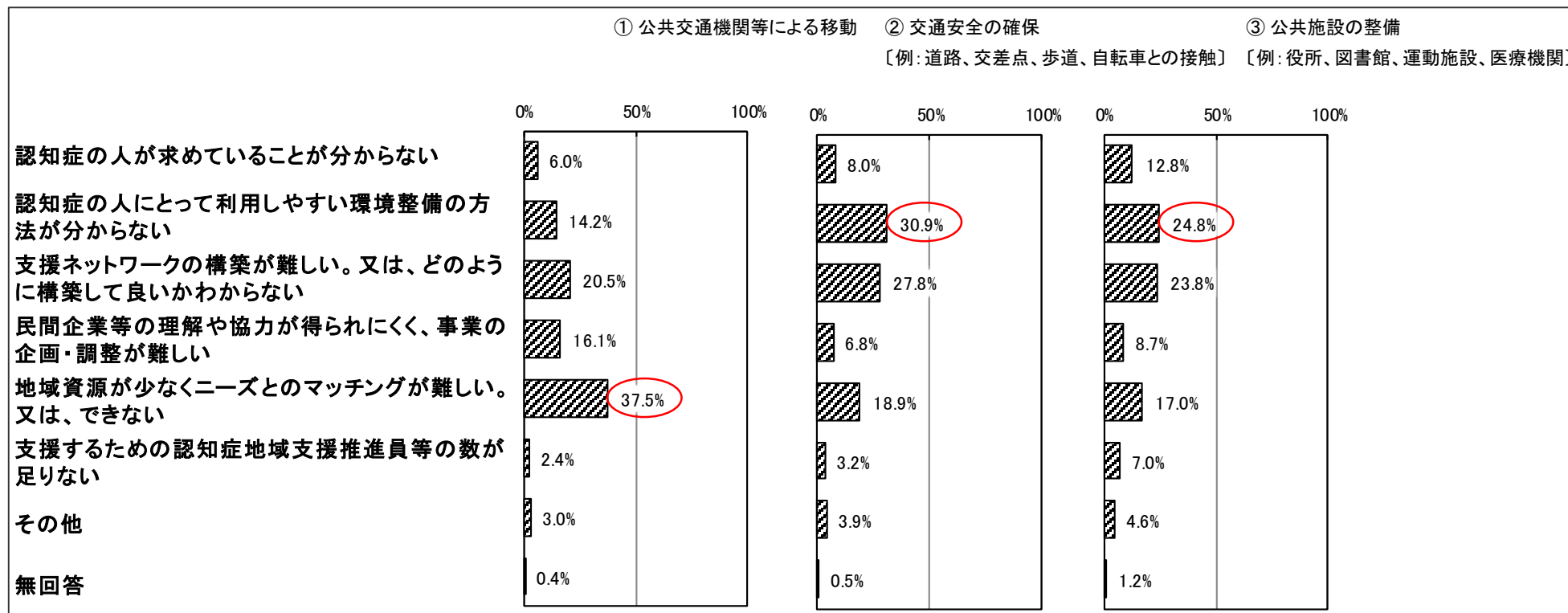
Q 前問のように考える理由



資料: 認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業(厚生労働省. 令和元年度 老人保健健康増進等事業, みずほ情報総研)

2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(速報値・つづき)

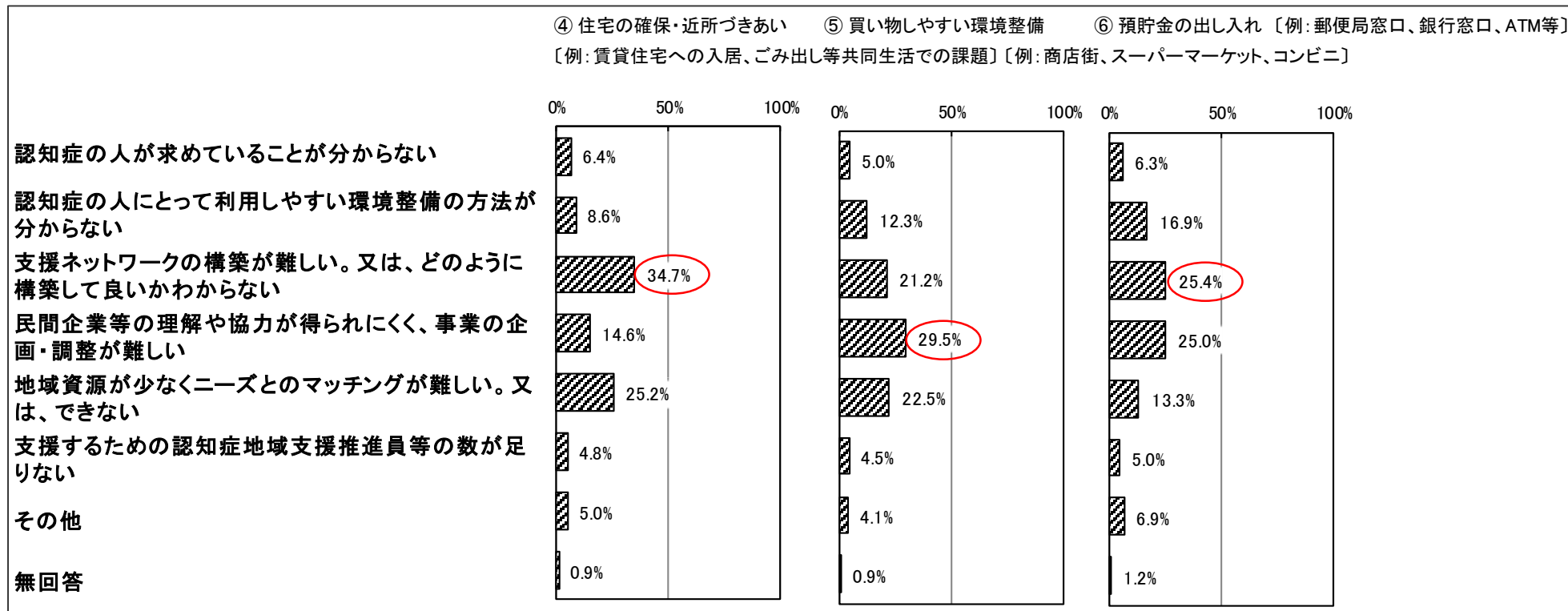
Q 認知症バリアフリーを進める上での課題(テーマ別)



資料: 認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業(厚生労働省, 令和元年度 老人保健健康増進等事業, みずほ情報総研)

2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(速報値・つづき)

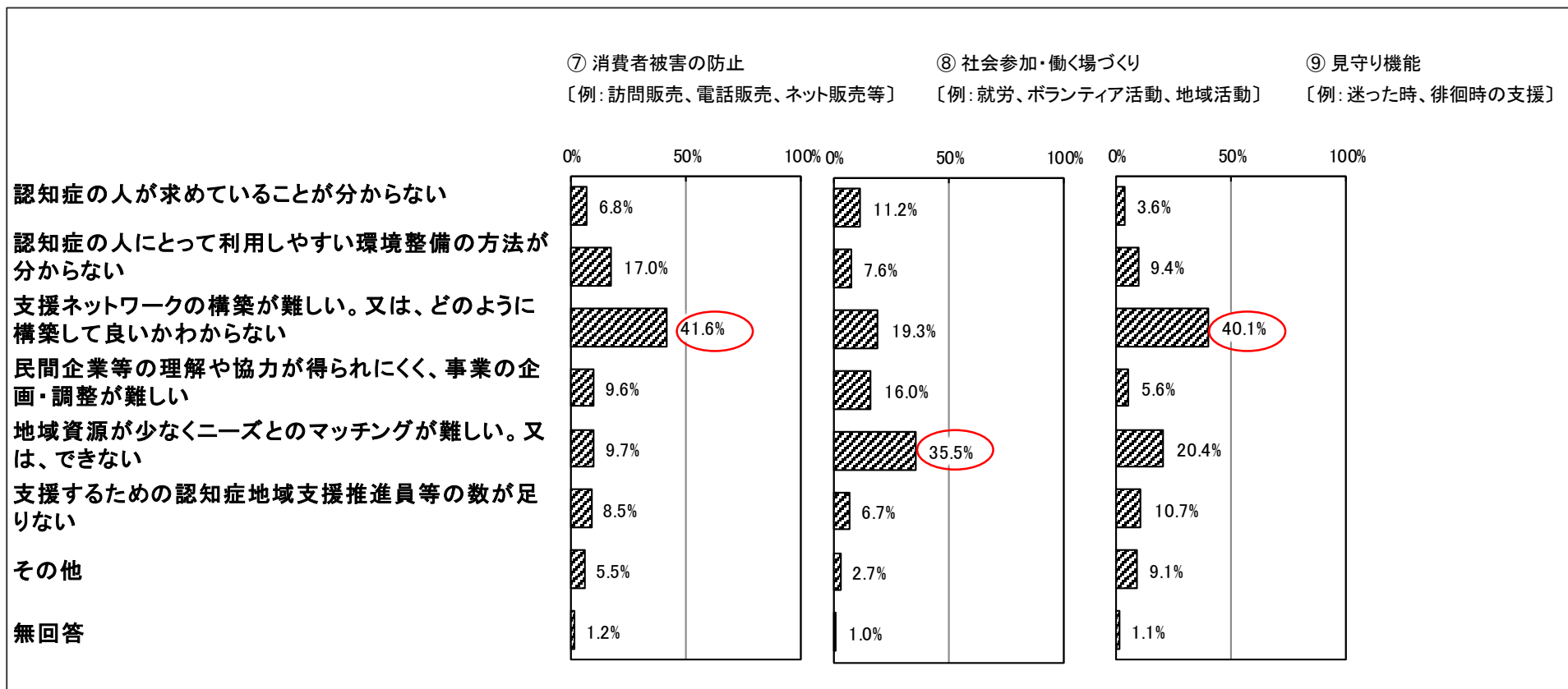
Q 認知症バリアフリーを進める上での課題(テーマ別・つづき)



資料：認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業(厚生労働省、令和元年度 老人保健健康増進等事業，みずほ情報総研)

2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(速報値・つづき)

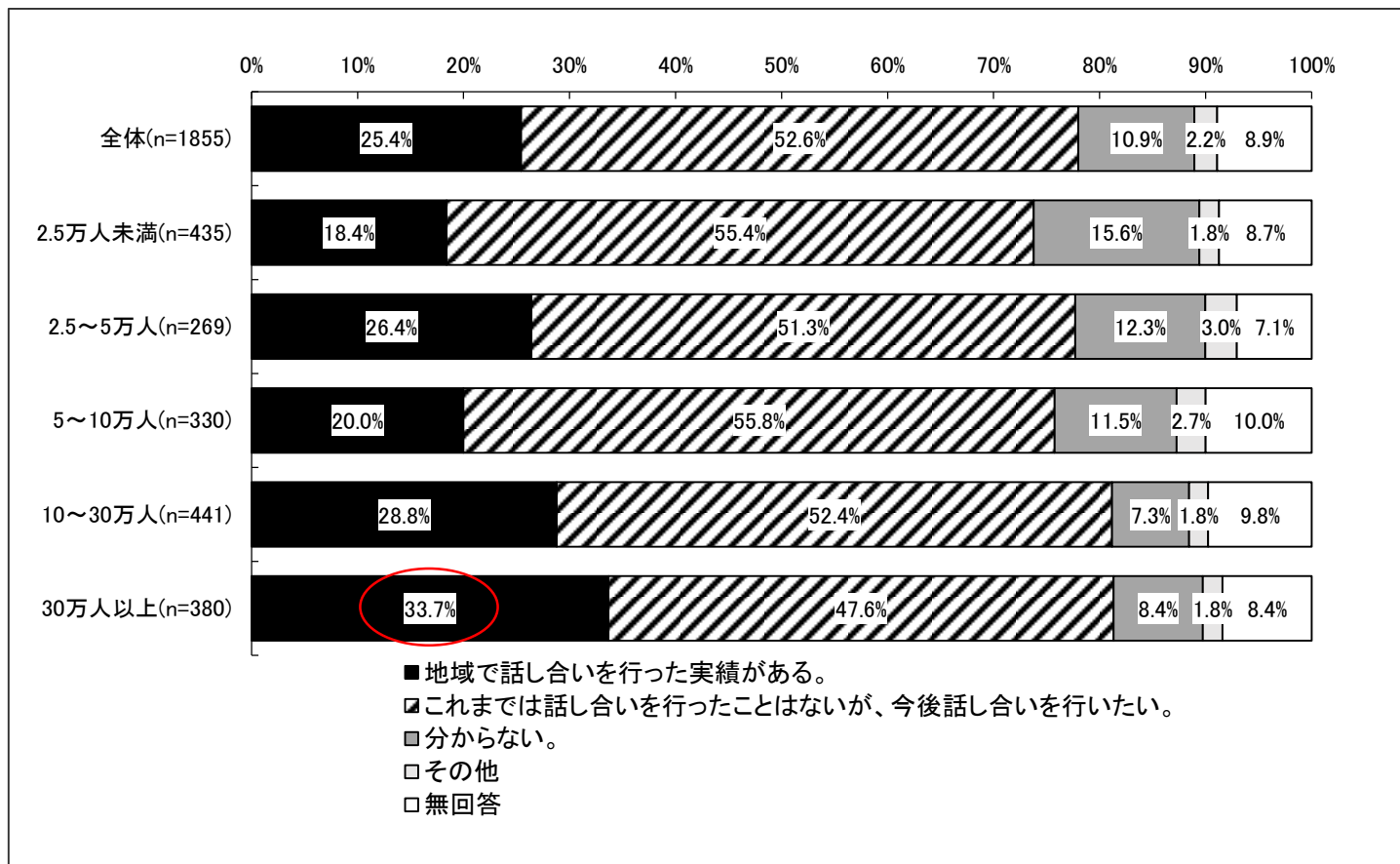
Q 認知症バリアフリーを進める上での課題(テーマ別・つづき)



資料: 認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業(厚生労働省. 令和元年度 老人保健健康増進等事業, みずほ情報総研)

2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(速報値・つづき)

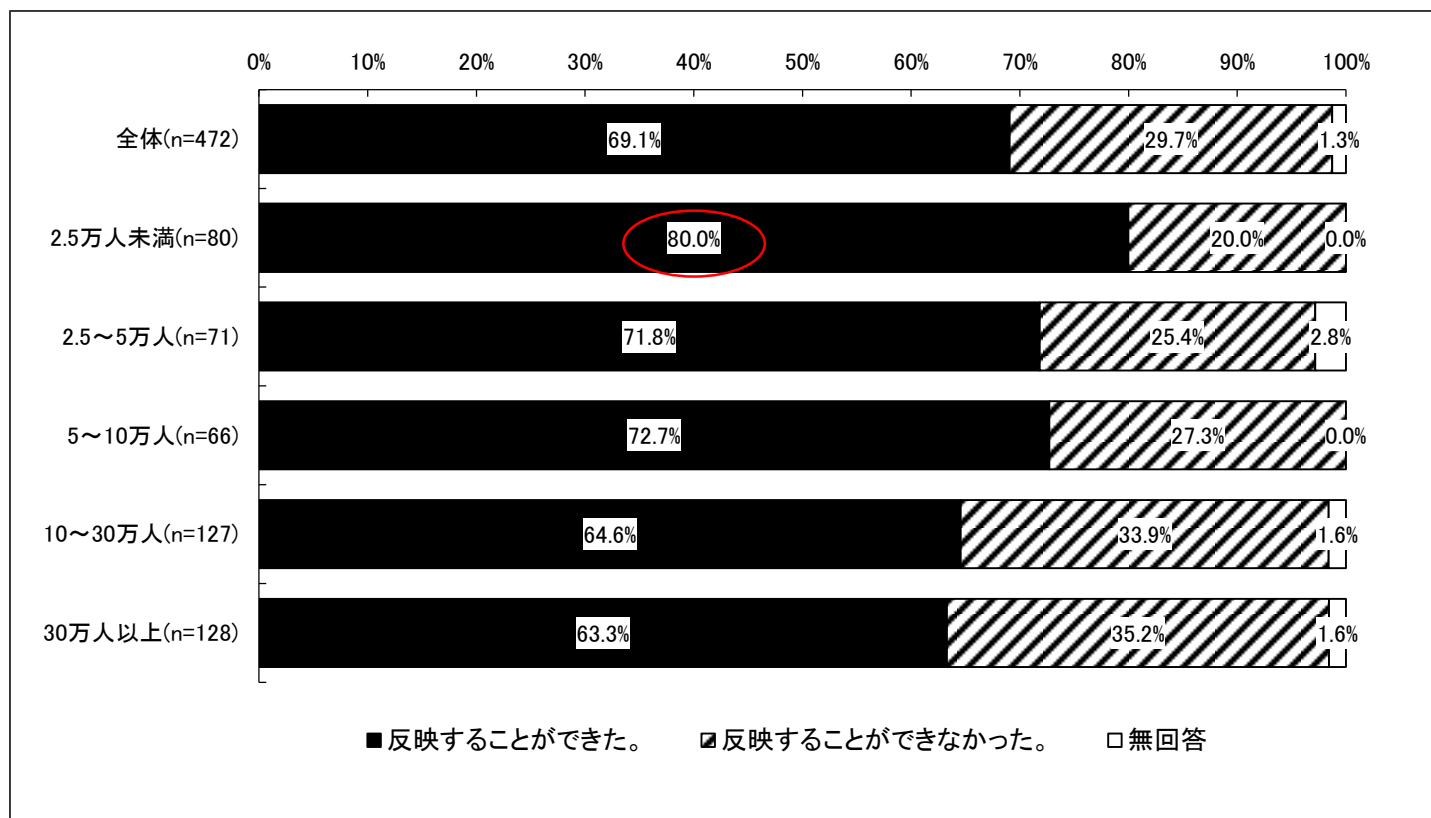
Q 認知症バリアフリーを進める上での課題について地域で話し合ったことがあるか(人口規模別)。



資料: 認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業(厚生労働省. 令和元年度 老人保健健康増進等事業, みずほ情報総研)

2. 認知症地域支援推進員アンケート調査(速報値・つづき)

Q 話し合われた内容について、認知症地域支援推進員の取組みや自治体の施策に反映することができたか(人口規模別)。



資料:認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業(厚生労働省. 令和元年度 老人保健健康増進等事業, みずほ情報総研)

Ⅱ. イギリスにおける取組み

各地域での支援ネットワークの創出・実装に向けて

◆イギリス 認知症フレンドリーコミュニティが目指すもの:

「認知症の人が、理解され、尊重され、サポートされ、社会生活に貢献できるという自信を持っている地域。認知症フレンドリーコミュニティでは、人々は認知症を認識し理解している。また、認知症の人は、自分がコミュニティの一員として参加していると感じているとともに、自ら選択し、自らの日々の暮らしをコントロールできる状態。」

資料: Guidance for communities registering for the recognition process for dementia-friendly communities

1. Alzheimer's Society

Alzheimer's Society:

地域の中で認知症に関するチャリティ活動、普及啓発活動等を行う非営利団体。

◆認知症フレンドリーコミュニティ(Dementia-Friendly Communities)の認定

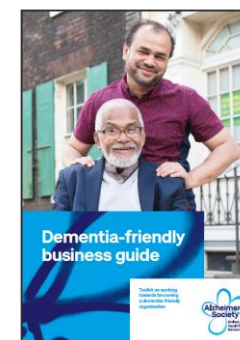
- ・各地域が自主的に認知症フレンドリーコミュニティを生成するための支援。
- ・具体的には、認知症フレンドリーコミュニティ生成過程を8つのステップに分け、助言と情報発信を行っている。希望すれば有料のトレーニングとコンサルティングを受けることもできる。
- ・「認知症フレンドリーコミュニティ認定制度」

◆認知症フレンド(Dementia Friends)の登録

◆ビジネス領域・公共サービス向けガイドブックの作成

- ・企業等が認知症の人に適切な対応ができるよう、ガイドブック、憲章を作成し、情報発信を行っている。
- ・信仰に基づくコミュニティに対するガイドブックも作成(キリスト教、ユダヤ教、イスラム教、南アジアにルーツを持つ人々の宗教等)。

カテゴリ	ガイドの種類(例)
企業一般	ビジネス、イベント・会場づくり
小売・サービス業	小売、住宅、芸術、遺跡見学、観光、メディア、映画館、スポーツ、園芸、生活インフラ(水道・ガス・電気・通信…)
金融・法律	金融サービス、法律サービス・弁護士
公共サービス	救急医療、家庭医、薬剤師、歯科医
その他	信仰、農村コミュニティ



2. Dementia Action Alliance (DAA)

Dementia Action Alliance (DAA):

- ・企業、民間組織、研究機関、行政等が連携し、認知症の人、介護者の健康増進、福祉の向上を目指す企業、大学、医療機関、福祉施設等の連合体。
- ・DAAは、National DAA、Local DAAで構成される。
- ・“Secretariat”によって、DAAの活動をAlzheimer’s Societyに報告。加盟機関等が、連携プロジェクト実施する場合、“Secretariat”は設立等を支援。
- ・連携プロジェクトの素案は、“Steering Group”において活動内容の検討、決定を行う。
※ “Steering Group”:加盟機関の代表、認知症の人、介護者で構成される。

◆National DAAの活動

- ・主に、イギリス国内全体を対象にしており、加盟機関は、「Action Plan」を策定し、公表。
- ・加盟機関等による奏功事例の共有化、認知症に関する声明・提言の作成、キャンペーン、各地域の認知症行動連盟(Local DAA)の組成支援。

◆Local DAAの活動

- ・地域ごとに多様な機関が連合体を組成。
- ・参画地域課題、ニーズを発掘、評価し、対応方策の検討、研修、イベント等の開催。
- ・参画機関は、独自の活動も行うことが可能。

3. 民間企業における取組み(例)

銀行	HSBC UK	2016年にAlzheimer's SocietyおよびAlzheimer Scotlandと提携し、戦略的3年契約を開始。行員に認知症フレンド教育を行っており、現在15,000人以上の行員が認知症フレンドに登録。
銀行	Lloyds Bank	2013年10月、Lloyds Banking Groupは、Alzheimer's Societyとともに、認知症フレンドリーサービス憲章を発表。
銀行	Royal Bank of Scotland	社会的弱者（認知症だけでなく視覚障害者等も含む）を支援する銀行を目指し、教育プログラムを策定。Alzheimer Scotlandと提携。14,500人以上の行員が2018年度に認知症フレンドに登録。
銀行	Bank of Scotland	認知症の顧客向けサービスを実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症のサインを察知できるよう社員は教育されている。 ・ 認知症の顧客には、以下のような特別なサービスを提供。 わかりやすい明細書、暗証番号を覚られない人を対象としたチップカードとサインカードの発行、長めの相談時間、静かな場所での相談、フォローアップ面談等。
小売業	Marks & Spencer	全社員が認知症フレンドに登録。
スーパー	Asda	自閉症や認知症など、騒音が苦手な人達を対象に、店内を静かにする時間を設置（一部店舗の毎週火曜日10～11時）。
小売業	Argos	1万人の社員が認知症フレンドに登録。 店内（オンライン）募金、社員からの寄付金を集め、認知症の認知や認知症アドバイザー育成を支援を実施。
教育	Aviva	認知症フレンドリー金融サービス憲章（Dementia Friendly Financial Services Charter）に署名。Alzheimer's Societyと協力して、認知症フレンド講座を開催。

Ⅲ. 当事者からの提案

日用品の買い物場面を対象とした当事者からの意見
(例)

当事者からの提案

【基本的な希望等】

自分でできていることは支援しないで欲しい
せかされたくない、責められたくない
子ども扱い、過剰に丁寧な対応は傷つく
買い忘れがあってもよい(エラーレスにして欲しい訳ではない)
帰宅後、買い物を見て、家族等から怒られることが心配

予め自宅で買い物リスト、買ってはいけないものリスト(重複買いの回避)を作ることにとっても時間がかかり疲れる
自分や家族等が作ったショッピングリストを店員等に見て欲しい
一定期間に同じ商品を買っている事を客観的に指摘して欲しい
予め自分が決めた額を超えて購入しようとした場合、ストップをかけて欲しい
割引商品を購入したい(タイミングを逸する、見つけられない)
返品しやすくして欲しい
支払いは、店員等と相談しながら行いたい
困ったことを相談できるサポーターが欲しい
家族に購入してよいか随時スマホで確認してもらっている
商品を比較検討して購入できない(どちらの商品を買ってよいかわからない)
スマホ、機器にアシストして欲しい(自立している気持ちが持ち続けられる)
各店舗でこれまでに当事者や家族が編み出した、買い物方法を具体的に紹介して欲しい

【サポートに関する希望等】

【ハード面関する希望等】

商品の置き場を変えないで欲しい
店舗間で商品の配置が大まかに標準化されていると迷う時間が減る
表示している案内板等の文字を大きくする
歩く場所、商品を置く場所、支払う場所等を色分けして標準化して欲しい
高い位置は目に入らない
自動精算機ではおつりを受け取り忘れる
トイレがみつけれられない
トイレに行くと元の場所にもどれない
音や光に敏感になり不安を感じる・集中しにくい

季節の変化を感じたい
カフェコーナー、フードコートに居ることが楽しみ
多くの顧客と遭遇することで、人と接している気持ちになる
家から出る目的となる
近隣住民や知人に会って話しができる
家族の中での役割を担い続けたい
買い物をして家族や友人等を喜ばせたい
居場所としてのスーパーであってほしい
一人で自由に過ごしていたい

【買い物に付帯する希望等】

みずほ情報総研株式会社
社会政策コンサルティング部 医療政策チーム
〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3
担当者名:羽田 山本 齊堂
TEL:03-5281-5277
FAX:03-5281-5443
E-mail: keiko.hada@mizuho-ir.co.jp